

『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』

「再選を狙うトランプ米大統領の強硬路線 ― 翻弄されるベネズエラをはじめとするラテンアメリカ諸国」(下)

桑山幹夫¹

- I. はじめに (上)
- II. ベネズエラ
 - A. トランプ政権の動き
 - B. ポンペオ国務長官のラテンアメリカ 4 か国の訪問
 - C. 事実上のクーデターの失敗
 - D. 打開策はあるのか?
- III. メキシコと中米 (下)
 - A. 国境の壁の建設
 - B. 中米 3 か国への援助停止
- IV. キューバ
- V. 結びに代えて

III. メキシコと中米

トランプ米大統領は不法移民対策としてメキシコとの国境に壁を建設する方針を貫き、そのための予算要求について妥協しないと強調していた。2018 年 12 月には国境の壁建設費用 57 億ドルを含まない「つなぎ予算案」への署名をトランプ大統領が拒否したため、2019 年 1 月まで過去最長の 35 日間の政府機関閉鎖を引き起こした。一方、下院を支配する野党・民主党の他、一部の与党・共和党議員も、トランプ大統領が求める建設費用を認めるつもりはないとの姿勢を 1 月から示していた。その結果約 80 万人の政府職員が無給となるなど行政に混乱が生じ、支持率が落ちていた (日本経済新聞 2019a)。

トランプ大統領は 2019 年 1 月に 3 週間の閉鎖解除を認めて議会の交渉を見極めようとしたが、要求は通らなかったことから、批判の多い政府閉鎖を避けつつ、支持者に対して公約を守ったと主張できるように「国家非常事態宣言」の「禁じ手」に打って出た。「米国南部国境は、現在、中核的な国家安全保障上の権益を脅かし、国家非常事態を構成する安全保

¹ ラテンアメリカ協会常務理事、ラテンアメリカ・カリブ研究所上級研究員。神戸大学経済経営研究所リサーチフェロー。本稿で示された見解は著者個人のものであり、必ずしもラテンアメリカ協会の見解を反映するものではない。ありうる誤のすべての責任は筆者にある。

障上、人道上の危機にある」と述べたうえで、麻薬や犯罪者の流入など、メキシコ国境を巡る問題は容認できないと強調し、「非常事態宣言に署名する」と表明した（ロイター通信 2019a）。与野党が 2 月 11 日に合意した妥協予算案には、国境に設けるフェンス新設を含む国境警備のための予算 13 億ドルが盛り込まれたが、大統領が要求していた 57 億ドルを大きく下回るものだった。非常事態宣言により、予算権限を持つ議会の承認なしに軍の施設を建設する基金などの予算を壁の建設費に組み替えられることになり、80 億ドル（約 8840 億円）の建設費が捻出されることが決まった²。与党・共和党の上院トップ、マコネル院内総務は非常事態宣言を支持すると表明した。

しかし、トランプ大統領が出した国家非常事態宣言に対し、米上院（定数 100）は 3 月 14 日、宣言を無効とする決議案を 59 対 41 で可決した³。上院で過半数を握る与党・共和党から 13 人の議員が造反した。トランプ大統領の目玉政策を実現する手法が超党派で「ノー」を突きつけられた形だ。そこで、トランプ大統領は 3 月 15 日、議会が可決した同宣言を無効とした決議案に拒否権を発動した。米下院は 26 日、国家非常事態宣言を無効にする決議を再び採決にかけたが、再可決に必要な 3 分の 2 以上の賛成が集まらず⁴、トランプ大統領の非常事態宣言が有効となることが確定した（BBC ニュース 2019f）。

3 月 29 日にトランプ政権は 2018 年度の「グアテマラ、ホンジュラス、エルサルバドルの中米 3 か国への援助を中断」と発表、予算を再分配するように上級国務省と米国際開発庁（USAID）に指示した。これらの中米「北部三角形地帯」（Northern Triangle）諸国への援助を停止するというトランプ大統領の決定は、これらの国から人々が逃亡する原因となっている暴力、治安、政治経済不安などの問題に対処するために、援助資金を使うことで合意してきた民主党と共和党議員にとって心外な出来事だといえる。現在、米国は 3 か国の市民社会を支援することを目的としたギャング活動防止プログラムやその他の援助イニシアチブに年間約 6 億 2000 万ドル給付しており、支援を削減することは米国への移民の流れを加速する結果に繋がる可能性が高い。3 月 29 日、トランプ大統領は記者団に対し、国境パトロールを再編し、南西国境の検問所を閉鎖する方向で見直すことを確認したと述べたことで、緊張感がさらに高まった。トランプ大統領は近いうちに国境を閉鎖し、通商貿易の税関も閉鎖する用意があると発表した。その対象の矢面に立たされたメキシコは中国、カナダに次いで米国の 3 番目の貿易相手国であり、二国間の相互貿易額は 5576 億ドルにのぼる（Rogers et al.2019）。

² トランプ政権の壁建設の予算要求は、税関・国境保護局が提案した 2017 年計画において、メキシコとの国境沿いに 722 マイル（1,162 km）の障壁を建設または修復するために、合計で約 180 億ドルかかるとの推算に基づく。これまでのところ、僅か 111 マイル（179 km）が建設済みか工事中だといわれる。2017 年度予算には、3 億 4100 万ドルの予算が 40 マイル（64 km）の壁の建設に割り当てられた。2018 年にはさらに 13 億 7500 万ドルが 82 マイル（132 km）の建設に向けられた。2019 年度の予算には、トランプ大統領は 57 億ドルを要求したが、議会はメキシコとの国境のフェンスプロジェクトに 13 億 7500 万ドルを割りあてるとのみにとどまった（Rampton 2019）。

³ 下院（定数 435）は 3 月 14 日、賛成 245、反対 182 で、大統領の非常事態宣言を無効にするとの決議案を可決した。共和党議員 197 人のうち、12 人が造反し、民主党提出の決議案を支持した（BBC ニュース 2019f）。

⁴ 3 月 26 日の下院採決では、共和党の 14 議員が賛成に回ったものの、賛成 238 票、反対 181 票で、3 分の 2 に届かなかった。

米国境当局によると、2019年2月に7万6000人以上の移民が許可なしで国境を渡った。その47%が子供を持つ家族だったと報告している。これは11年ぶりの高い数値であり、トランプ政権による厳しい政策でも、入国を試みる人々の流れに歯止めをかけられていないことを示している。国境を越える移民の数は引き続き増大し、4月には2か月連続で10万人を超えた。フロリダ州での集会でトランプ大統領は、再び国境での状況を「国家非常事態」として言及、移民キャラバンは「侵略」に等しいと述べた (IAD 2019r)。米政府高官によると、メキシコ国境における移民審査体制の混乱はすでに極限に達している (BBC ニュース 2019g)。

トランプ大統領は、国境を閉鎖するぞとの脅しを繰り返してきたが、彼はそのような徹底的な措置を取る期限をまだ提示していない。不法移民の多くは、自分自身とその家族の生活の質を向上するため、経済的機会を求めて移住を望んでいる (Rogers et al. 2019)。だが、これら3か国への援助を削減するという発表は、「依存習慣を断ち切る」手段のように見えるかもしれないが、こうした援助がこれまでどのように活用されてきたかを再評価し、中米3か国政府との合意条件を再交渉するためには、ある意味で「援助の考え方を慈善から雇用創出へとシフトする良い機会かもしれない」とみる専門家もいる (IAD2019d)。

「強力な移民法を持つメキシコが、不法移民と麻薬取引を抑制する努力を拒否している」とトランプ大統領はメキシコ政府を批判してきた (Sullivan 2019)。しかしメキシコのアンドレス・マヌエル・ロペスオブラドール (以下、略称の AMLO で表記) 大統領は、これまで NAFTA の書き換えに応じたり、亡命申請裁定中の中米難民をメキシコに在留することを認めたり、トランプ大統領の要求に柔軟な姿勢で対応してきた。よって、トランプ大統領による国境を閉じるという発言は、AMLO 大統領の寛容さの限界を試すものともみえる。3月29日、メキシコのマルセロ・エブラド外相は、「メキシコは脅威に基づいて行動しない。私たちは素晴らしい隣人である」とツイートで反論している (Shifter 2019)。トランプ大統領が議会で承認された支援予算を削減する権限を持っているのかは、まだ明白ではない。しかしトランプ大統領の発表は、これまで米国政府に柔軟に対応してきたグアテマラ、ホンジュラス、エルサルバドルの各政府との関係をさらに複雑にする。

グアテマラとホンジュラス政府は、在イスラエル大使館をエルサレムに移動するか、またはその移動を考慮することにより、トランプ政権からの支持を取り付けようとした。エルサルバドルのナジブ・ブケレ新大統領は、トランプ大統領による支援削減の発表は特に侮辱的な行為と受け止めたようである。5月にワシントンを訪れた際、ベネズエラのマドゥロ大統領を支持していた前政権の方針を覆し、ベネズエラに対してより強硬な姿勢で臨み、台湾との国交を絶って中国と国交樹立したことを見直すとブケレ大統領は述べたが、トランプ大統領はブケレ新政権の政策転換を評価するのではなく、自身の政権の外交勝利とした (Shifter 2019)。

A. 国境の壁の建設

トランプ大統領は2015年に立候補して以来、米政府による政策の一大転換として打ち出してきた移民一般の問題と貿易一般の問題を、メキシコとの問題にすり替えてメキシコを

叱責してきたフシがある。メキシコとの国境に「壁」を建設するよう求める声は、彼の強固な支持層を喚起させるための手短な手法となっている。しかし、国境が閉鎖されれば、両国に多大な経済的ダメージを与えるだけでなく、二国間の外交関係に取り返しのつかない損害を与えてしまう。トランプ大統領は 2019 年 4 月 4 日、議会の共和党議員からの圧力もあって、壁を建設するという脅威を一時的にせよ取り下げて、「私たちは彼らに 1 年の猶予を与えるが、麻薬の流れが完全に、あるいは大幅に停止されなければ我々は、メキシコ製品、特に自動車に関税を課すつもりだ」と言い換えた (Shifter 2019)。

もとよりメキシコとの国境に壁を建設することは、2020 年の次期大統領選挙での再選をめざすトランプ大統領にとって譲れない看板公約であり、メキシコや中米諸国から大量に流入する移民の問題は、国家の非常事態だと主張してきた。トランプ大統領はテレビ演説で、メキシコとの国境における状況は「拡大する人道と安全保障上の危機」にあると述べ、南部国境から違法に入国する不法移民が米国に麻薬や犯罪をもたらしているという従来の主張を繰り返した (BBC ニュース 2018、2019a)。これに対し野党民主党側は、大統領が政治的利益のために移民問題を誇張しており、壁よりも良い国境管理の方法があると指摘していた。

民主党も共和党も、メキシコとの国境地帯は危機的状況にある点では同意見だが、トランプ大統領は事態を誇張しすぎているという根強い批判もある。例えば、南の国境から不法入国する移民の数は 2000 年には 160 万人だったが、2018 年は 40 万人未満であった。トランプ大統領は不法移民による犯罪被害を強調したが、犯罪者になる確率は不法移民よりも米国生まれの市民の方が実は遥かに高いという調査報告もある。メキシコとの国境を違法に越えようとしたテロリスト 4000 人近くが、2018 年に拘束されたとトランプ政権は指摘したが、米税関国境取締局 (CBP) の統計によると、実際にはそのほとんどは空港で摘発されており、メキシコ国境で逮捕されたのは数人に過ぎないと言われる (BBC News Mundo 2019a)。

米国防省は 5 月 10 日に、当初アフガニスタンの治安部隊と軍の定年退職制度への支援を目的としていた当初予算の半額相当の 15 億ドルを、メキシコとの国境の壁を修復することに再割当てすると発表した。国土安全保障省のメキシコとの国境監視を強化するために、国防省は、現在 4 万人以上の職員と 19 機の航空機を配備している。パトリック・シャナハン国防長官代行が同日、「私は 80 マイル以上の国境障壁の建設のため、15 億ドルの再割当てを裁可した」との声明をだした。必要な資金は、コスト削減、計画上の変更など、さまざまな予算から補填されるため、「部隊の即戦力への影響は最小限に抑えられる」とのことだ。国防省によれば、同資金はアリゾナ州ツーソンとテキサス州エルセントロに近い国境の一部に沿って、フェンスを交換するために使われる予定といわれる。国防省が米議会の歳出委員会の承認なしで予算の再割当てを行うのは前例のないことだとして、10 人の民主党上院議員がシャナハン国防長官代行に遺憾の意を表す書簡を送っている (IAD 2019u)。

メキシコでは、AMLO 大統領が人道的な観点から移民問題に取り組み、その問題の根源に対処し、新しい解決策を見出すと大統領選で主張していた。AMLO 政権としては、移民法の執行と強制送還の手段を重視したペニア・ニエト前政権とは同一視されなくなかった

のである。大統領就任後、AMLO 大統領自身が提唱したマヤ鉄道の建設プロジェクトなどにより、移民の雇用機会が増えるとの予想を発表したり、人道的な理由から訪問者入国カード制度を導入したりもしている。このように移民にとって友好的なメッセージが「北部三角地帯」諸国に伝えられ、合法的に検問所を通してメキシコ南の国境を超えようとする多くの移民労働者が急増したため、メキシコ当局の管理能力を超える事態となっている。中米からの移民が増えてトランプ大統領の発言が厳しくなるにつれて、AMLO 大統領は一步後退し、訪問者入国カード発行の一時停止、取り締まりの強化、強制送還に踏み切ることになった (IAD 2019)。

したがって、最近になってメキシコ政府の対応が以前に比べて厳しくなっている。その理由として、メキシコはトランプ大統領からの絶え間ない脅威に加えて、国内で高まる懸念に対処するために移民政策を引き締める必要を認識しているからであると専門家は説明する。メキシコは当初米国への難民希望者の単なる通過国に過ぎなかった。メキシコ政府は人道ビザを発行して、これらの移民の陸上通過には寛大な姿勢をみせていた。しかし、メキシコ南部の自治体の多くは、移民の数が多過ぎて限界を超えているとの不満が高まると同時に、北部のいくつかの都市では移民がメキシコ人の雇用機会と財源を奪っているとの批判が出始めている。加えて、大量の移民の流入を警戒するために米国土安全保障省・税関国境取締局の職員が国境に配備されたことから、その余波で通関手続きに著しい遅れがでており、両国間の物流に大きな影響を与えつつある。貧困削減のために年 4% の経済成長を目指す AMLO 大統領にとって、この国外からの移民流入が国政の一大問題となってきたのである (IAD 2019a)。

一方でトランプ米大統領は 4 月 4 日、メキシコ国境を越えて米国に入る不法移民の問題をめぐり、「メキシコが対策を取らなければ自動車に関税を課す」と警告した。不法移民とともに多くの違法薬物が持ち込まれていると指摘し、「薬物が止まらなければ（まず）自動車に関税を課す。それがうまくいかなければ国境を閉鎖する」と述べた⁵。「1 年の警告（期間）を与えるつもりだ」と事態を注視する構えを示した。これで、国境を閉鎖する動きは一旦取り下げられたが、反対論が強かった国境閉鎖の代わりに関税を持ち出すことで、不法移民抑制に対して無政策のメキシコ政府に対して強硬姿勢をアピールした形だ (鳳木 2019)。

壁建設とは直接関係ないが、メキシコの通商協定交渉の高官は、2018 年から課された鉄鋼とアルミニウムに対する追加関税を米国が撤廃しない限り、メキシコは「北米自由貿易協定」(NAFTA) に取って代わる「米国・メキシコ・カナダ協定 (the United States-Mexico-Canada Agreement: USMCA)」を批准することができないと述べてきた。ロブ・ポートマン米上院議員 (共和党: オハイオ州) は 2019 年 5 月 2 日の他の議員との会合で、鉄鋼とアルミニウムの関税が USMCA の議会承認を難しくするだろうと、トランプ大統領を牽制している。アイオワ州の上院財政委員会チャールズ・グラスリー委員長などの他の共和党議員も、トランプ大統領が関税を撤廃しない限り米国議会では USMCA は「死んでいる」と述べていた (IAD

⁵ トランプ氏は 3 月 29 日、翌週にも国境を閉鎖すると脅しをかけたが、貿易が滞って米国経済に悪影響を及ぼすとして議会や経済界から反対された。猶予期間とともに追加関税という別の手段を持ち出すことで軌道修正を図ったとみられる。

2019n)。

トランプ政権は5月17日、メキシコとカナダからの鉄鋼とアルミに対する追加関税を撤廃することに同意した。これで USMCA の議会承認への大きな障害が取り除かれたことになる。今回の合意で注目すべきは、補助金を受けた中国の鉄鋼製品がカナダとメキシコを通じ米国に流れこむ「迂回輸出」を防ぐため、新たな厳格な監視および執行措置を採択するよう求めている点である。対カナダとメキシコの鉄鋼・アルミ関税の撤廃のニュースが報道される直前に、ロバート・ライトハイザー米通商代表 (USTR) は、米国が EU と日本からの自動車輸出への追加関税を巡る判断を最大 180 日延期すると発表した (Lynch et al. 2019, BBC News Mundo 2019g)。

さらにトランプ大統領は同5月17日、合法移民の受け入れ見直しを柱とする移民制度改革案を発表した。米国は年間 110 万人の永住権を発給しているが、その全体の約 66%を占める家族や親族への発給を減らし、移民希望者本人の技術、年齢、教育水準などをポイント化して永住権発給の可否を決める「メリットベース」方式に移行したい考えだ。家族や親族の呼び寄せを制限することに民主党が反発することは必至だ。今回の改革案には、幼少期に親に連れられて不法入国し、救済措置⁶ (DACA) で強制送還の猶予を受けている若者の処置が含まれていない模様だ。民主党はこれまで DACA 対策を優先するよう要求してきた (日本経済新聞 2019b)。

トランプ大統領が掲げる国境対策の遂行を担ってきたキルステン・ニールセン国土安全保障長官が 2019 年 4 月 7 日に辞任した。メキシコとの国境を不法に越えた後に拘束された移民の数が 3 月に推定 10 万人と 10 年ぶりの高水準となったことが、ニールセン前長官が辞任に追いやられた背景にある。加えて、彼女が一部イスラム圏諸国からの入国規制や不法移民の親子を分離して収容する措置などに反対してきた議会と裁判所に、政権が協力するよう訴えたことも辞任につながったと報じられる (ロイター通信 2019)。トランプ大統領は 6 月に親子を同一施設に収容できるようにする大統領令に署名したが、5 月の政府の報告書によると、大統領令以降でも 200 人以上の子供が家族から引き離されている。「次期長官が、米国境を完全に警備できるだけの能力を政府が持つことを阻害してきた法律の改正に向けて、議会と裁判所の支持を得られることを願っている」と辞任の際にニールセン前長官が表明している (ロイター通信 2019)。

代行長官には税関・国境警備局のケヴィン・マカリーナン局長が指名された。トランプ大統領は 5 月 21 日、国土安全保障省と国防省、法務省、保健社会福祉省を含む連邦機関の間で移民政策をコーディネートする新しいポストに、移民政策ではタカ派で知られるケン・クチネリ前バージニア州検事総長を指名した。マカリーナン代行長官を補佐することになる。ニールセン前長官が国土安全保障省を去る前に、こうした官庁間での調整役ポストを設けることを提案していた (Dawsey and Miroff 2019)。

⁶ 「若年の不法移民の強制送還猶予措置」の略名 (Deferred Action for Childhood Arrivals)。幼少時に親に連れられ米国に不法入国した若い移民「ドリーマー」保護のためにオバマ前政権下で導入された制度で、国外退去の一時延期と就労許可を与える措置が含まれる。トランプ政権は、DACA 制度を撤廃する意向を表明している。

トランプ大統領は 5 月 30 日、メキシコを経由した不法移民の米国流入が止まるまで、メキシコに対して関税を発動すると警告した。メキシコからの輸入されるすべての商品に 6 月 10 日から 5% の関税を課すと表明した。ホワイトハウスによると、不法移民問題が解決されなければ、関税率は 7 月 1 日に 10%、8 月 1 日に 15%、9 月 1 日に 20%、10 月 1 日に 25% に引き上げられる。メキシコが同国を通じた不法移民の流れを実質的にストップするようになるまで、関税率を 25% に恒久的に据え置く方針だ。同大統領は、「南部国境の非常事態に対処するため、「国際緊急経済権限法」(IEEPA) に基づく権限を発動する」と述べた (Harney 2019)。この背景には、メキシコには強力な移民法があるものの、メキシコとの国境から「北部三角地帯」諸国など出身の不法移民が流入している問題にメキシコ政府が真剣に対処していないとするトランプ政権の見方がある。米国では 29 日、国境警備隊が南部テキサス州エルパソ (El Paso) で、国境警備隊が遭遇した移民集団の一団としては最大の規模の 1036 人の移民集団を拘束したばかりである (Phillip et al. 2019)。

この警告を受けて、メキシコのヘスス・セアデ外務次官 (北米担当) は 30 日、トランプ大統領がメキシコに対する新たな関税の発動に踏み切れば、悲惨な事態になるとの見方を示した (Harney 2019)。勿論、日本の大手自動車メーカーによる自動車輸出もその対象となる。不法移民がどの程度まで抑制されれば関税が撤廃されるかについては、特定の数値は設定されていない。トランプ大統領は、「我々が不法移民を阻止できているかどうかは、不法移民の人数によって判断する。絶対数が大幅に削減されなければならない。一日単位か週ベースでみていく」と述べている。トランプ政権は、今回の対メキシコ関税措置は移民問題に関わるもので貿易紛争の一端ではなく、USMCA 協定とは無関係だと説明してはいるものの、今回の関税発動予告が同協定の批准プロセスにどのような影響を与えるかは明確ではない。米通商代表部 (USTR) によると、2018 年のメキシコからの米財輸入総額は 3465 億ドルに上る。この発表を受け、メキシコペソはドルに対して一時 2.4% 下落した (Phillip et al. 2019)。

B. 中米 3 か国への援助停止

中米からの移民キャラバンが新たにメキシコとの国境に近づいているとのニュースを受けて、トランプ大統領は、中米エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラスの各政府に米国内への移民流入を停止させるよう圧力をかけるため、2019 年 3 月 29 日に、グアテマラ、ホンジュラス、エルサルバドル三国への米国援助を 4 億 5000 万ドル削減すると発表した (Radwin 2019)。過去 2 年間にわたり、共和党優勢下の議会は、「北部三角形地帯」諸国への援助を 2016 年の 7 億 5000 万ドルから 2019 年に 5 億 2700 万ドルに削減した (Oppenheimer 2019b)。米国の南側国境に到達する移民の大半が今回支援打ち切りの対象となった 3 か国の出身者である (BBC ニュース 2019g)。中米への援助は米国への不法移民の流入を増加させる結果をもたらすだけだとトランプ大統領は主張する。

援助削減の動きはトランプ政権の内部からでさえ批判を呼んだ。5 月に入って 100 人以上の議員がポンペオ国務長官に書簡を送り、トランプ政権にその決定を覆すよう要求した。従来この援助は、中米諸国の社会、経済、ガバナンスの開発プログラムに焦点を当て、暴力、

貧困、汚職など、不法移民のプッシュ要因に対する抜本的な解決策であると考えられてきた。中米への援助を中止するというトランプ大統領の決定は、逆効果であるだけでなく、同地域における中国の影響力をさらに拡大させかねないと危惧する専門家もいる。ラテンアメリカの人権研究グループ (WOLA) でアドリアーナ・ベルトラン市民安全保障問題担当官は、援助を断ち切ることは「墓穴を掘ること」だと述べる。パナマが 2017 年に中国との外交関係を確立し、それにエルサルバドルとドミニカ共和国が続いた。中国の習近平国家主席は 2018 年 12 月にパナマを訪問したが、トランプ大統領はいまだにパナマを訪れていない。ローランティエノ・コルティゾ同国次期大統領は、「米国が中米を無視する一方で、もう一つの国 (中国) が進出している」とロイター通信に語っている (Oppenheimer 2019b)。

一方で、対中米援助の支持者は支援削減に反対し、これらの中米地域からの移民を阻止する最善策は経済開発を図り暴力行為を減らすことであると主張する。もっとも、2016 年にオバマ前大統領の下で推し進められたこの援助の成果を判断するには時期尚早だとも述べている。2017 年の支援額はグアテマラに 2 億 4800 万ドル (約 275 億円) 以上、ホンジュラスに約 1 億 7500 万ドル (約 194 億円)、エルサルバドルに約 1 億 1500 万ドル (約 127 億円) となっている。援助打ち切りには議会での承認が必要だと言われている。また、トランプ大統領が削減枠を減らす可能性もある (BBC ニュース 2019g)。

支援削減の反対派は、資金援助は暴力の防止、極貧と飢餓の抑制、司法制度の強化を目的としたプログラムを対象とするもので、その削減の影響は大きいと考える。USAID は、移民のプッシュ要因となる開発上の課題と制度的改革に焦点を当てながら、安全保障体制を強化し、統治能力を改善し、繁栄を促進する支援プログラムである、「中央アメリカのための戦略」(Strategy for Central America) の重要性に言及している。「北部三角地帯」諸国のうち、グアテマラが最大の被支援国である。WOLA によると、経済成長、食料安全保障、農村社会開発強化の 3 分野に対する支援が中心となっている。WOLA の 2017 年統計によると、これらの 3 目標を支援するプログラムに合わせて 7860 万ドル超が給付された。さらに 2880 万ドルが国境や麻薬管理、2200 万ドルが統治と人権保護、治安改善に 4820 万ドルが給付された。USAID は、2018 年の業績について、グアテマラでのプログラムは、移民の収入増加と裁判所の強化による犯罪者の免責の減少につながったとの結論を出している (Specia 2019)。

WOLA によると、米国の対ホンジュラス援助では 2017 年に、主に安全保障、司法と暴力防止を対象に約 6550 万ドルが、教育、持続可能な農業と事業開発を目的に 1160 万ドルが給付された。USAID がホンジュラスでのプログラムを詳述した「2018 年ファクトシート」によると、同国への資金援助が何万もの家族の平均所得の増大、そして殺人と犯罪起訴数の増加抑制に貢献した (Specia 2019)。USAID によると、2013 年から 2017 年間に、「暴力防止イニシアチブ」、「犯罪者リハビリテーション」、その他のホンジュラス国務省国際麻薬局との共同プロジェクトによって、サンペドロ・スラ市 (Rivera Hernandez 地区) の近隣住民の殺人率が 90%低下した (Radwin 2019)。エルサルバドルではホンジュラスやグアテマラに比べてはるかに高い支援の割合が治安、司法部門、暴力防止に向けられている。USAID は、「2018 年ファクトシート」で、安全保障の支援を受けている自治体において殺人件数が 2015 年から 2017 年の間に 61%減少したと報告している (Specia 2019)。

「北部三角帯」地域三か国に対する米国支援例

グアテマラ	「グアテマラ食料事情を改善プログラム」(Feed the Future Guatemala) は、農民の収入増加、農村滋養の改善、食料安全保障の強化に焦点を当てる。USAID は、2017 年から 2022 年までの 5 年間で 3600 万ドルを給付する計画。
	若者、女性、その他の弱者を含む暴力の被害者への支援とサービスを提供することを目的とする「The Youth and Gender Justice プログラム」。同プログラムは 2016 年から 2021 年までに推定で 3740 万ドルを提供する予定。
	雇用機会を創出するためのワールドビジョンプログラムの一環である「The Community Roots Project」。グアテマラの若者のための教育、文化、体育プログラムの促進を目指す。同プログラムは 2016 年から 2021 年までに 4000 万ドルを給与する。
ホンジュラス	農業の多様性を促進し、ホンジュラス西部の貧困と栄養失調を減らすことを目的とした「ドライチャネル (ACS) のための同盟」。同プログラムは 2014 年から 2020 年までに 6060 万ドルを提供する予定。
	Violence Prevention Initiatives および Criminal Rehabilitation とホンジュラス国務省国際麻薬局との共同取り組みにより、Rivera Hernandez 地区近隣住民の殺人率が 90%低下した。
	困窮状態にある生徒や教師に本を提供する「教科書と共に習得：Avanzando con Libros」プログラム。2017 年から 2020 年にかけて 990 万ドルを提供。
エルサルバドル	小規模コーヒー農家を支援し、農村コミュニティにビジネスチャンスを提供する「コーヒー生産者同盟：Alianza de Café」は、2018 年から 2022 年の間に 200 万ドルを給付。
	「犯罪および暴力防止プログラム：The Crime and Violence Prevention」により、2013 年～2019 年に約 3980 万ドルが給付される予定。エルサルバドル政府と提携し、地域密着型の防犯対策を強化し、暴力防止のための革新的な運動を支援する。
	「雇用のための橋渡し：Bridges for Employment」プログラムは、5 年間に 4220 万ドルを危険にさらされる若者の雇用機会の改善と市民団体のための技術トレーニングを目的とする。
	「自治体の説明責任と透明性の促進：Government Integrity」を目的とするプログラムで、2030 万ドルが給付される。
	FEPAD (Education and Coexistence for Schools and Communities Free of Violence) と呼ばれるエルサルバドルの「暴力のない学校とコミュニティの共存のための教育」は、高犯罪自治体に住む若者の雇用の拡大と改善」に取り組んできた。このイニシアチブに米国政府は 2013 年まで 1000 万ドルを給付すると 2018 年に発表された。

出所：Specia (2019), Radwin (2019)から筆者作成。

米国の対中米援助を評価する専門家たちは、資金を削減することは「米国への移民の流れを加速するだけである」と断言する。援助が移民の流れを抑制するとは必ずしもいえないが、エルサルバドルのように、暴力ギャング地域を対象とした米国の援助プログラムは、移民の流出の低減に貢献している報告もある。一方、ギャング暴力が農村部の極貧、その他の社会問題によって悪化するグアテマラでは、はっきりした米国援助の成果は出ていない。しかし、

トランプ大統領が削減する 4 億 5000 万ドルの援助は、米国にとってはそれほどの額ではないが、これら 3 か国の開発にとっては重要である。たとえこれまでの援助が期待されたほどの成果を出していないとしても、米国は援助を続けるべきだとの見解が一般的だ (Radwin 2019, Navia and Perelló 2019, Oppenheimer 2019b)。

AP 通信によると、メキシコ政府は 5 月 23 日、ホンジュラス、エルサルバドル、グアテマラの 3 経済を後押しする計画の一環として、米国政府が 7 件のプロジェクトに出資するように提案した。ジョン・サリバン国務次官補との面会の後、メキシコのマルセロ・エブラド外相は記者団に対し、近いうちにドイツに対して同様の提案をする予定だと述べた。エブラド外相は同日、トランプ大統領の婿であるジャレッド・クシュナー顧問とマカリーナン国土安全保障省長官代行とホワイトハウスで会談する際に、米国政府がメキシコと中米諸国に対して約 100 億ドルの開発資金援助について協議したと伝えられる。AP 通信によると、メキシコと中米 3 か国は、今後 5 年間で少なくとも 300 億ドルの開発予算を組んでいる (IAD 2019y)。マカリーナン代行は 5 月末のグアテマラ訪問の際に、米国とグアテマラが司法警察などの機関の改善、犯罪捜査能力の向上、不法移民などの分野で協力することでエンリケ・アントニオ・デヘンハート内務相と合意した (IAD 2019z)。トランプ政権がより積極的な姿勢で、同地域の開発に援助資金を提供することが期待される。

また、5 月 20 日に国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (ECLAC) はメキシコと「北部三角地帯」諸国政府の要請に応じて、同域内の電力網、天然ガス配給ネットワーク、学校建設などを含む開発計画案を発表した。この計画案は、① 経済発展、② 社会厚生、③ 環境の持続可能性とリスク管理、④ 安全保障を伴う移民移動サイクルの管理の 4 つの分野を軸として 30 の提言をしている。ECLAC の開発戦略が発表された会合に出席した AMLO 大統領は、「限られた雇用機会、国内暴力と治安の問題など、移民流出を引き起こす原因を根源で解決していかなければならない」と語った (ECLAC (2019))。

IV. キューバ

トランプ政権はベネズエラの反米マドゥロ政権を支持するキューバへの圧力を一段と強めている。キューバがロシアや中国と緊密な関係を維持しながらマドゥロ政権を支えてきたと主張する。ボルトン大統領補佐官は 4 月 4 日、ツイッターで「キューバがベネズエラで (市民の) 弾圧を支援しているのは明白だ」などと指摘した。2020 年の米大統領選で再選を目指すトランプ大統領にとって、激戦区のフロリダ州に多い左派嫌いのヒスパニック系有権者の歓心を買う政策は大きな意味を持つ (丸山 2019)。国交正常化に向けてのオバマ前政権のレガシーを否定し、キューバが後ろ盾となっているベネズエラのマドゥロ政権を締め付ける狙いがある⁷。

⁷ オバマ政権下で西半球問題担当の国防副次官補を務めたレベッカ・ビル・チャベス氏は「私は、対麻薬、移民、サイバーセキュリティ、軍事医療などの分野における協力を含む、米国の安全保障のためのキューバとの関与方針を見守ってきた。オバマ大統領が 2014 年 12 月にキューバでの新たな国交正常化の措置を発表してからわずか数ヶ月後、米海軍の医師は、ハイチで医療を提供するためにキューバの医師と協力して働き、2015 年には、米国とキューバ両国で活動する国際犯罪組織について最初の法執行機関の対話が始

トランプ政権が4月17日に発表した一連の措置によって、米国政府とキューバ政府との長年の対立はさらに深刻化している。トランプ政権がキューバへの圧力をさらに強める一連の措置を、ポンペオ国務長官とボルトン補佐官がそれぞれ個別に明らかにした。第1に、トランプ政権はオバマ前政権が許可した米国人の観光目的でのキューバ渡航を再び禁じた。米国当局は、家族事情によるキューバへの旅行のみを許可することに決めた。これまでは、教育上、職業上の理由から、そして「人々の間の交流」促進などを目的とする旅行の12のカテゴリーの旅行が許可されていた⁸。トランプ大統領は、これらの旅行の多くが実際には観光に隠れた形の訪問であると批判する。ジョハナ・タブラダ米国キューバ外務省副局長によると、2018年に60万人以上の米国人がキューバを訪れている。この旅行制限が、オバマ政権の下に承認された米国・キューバ間を運航する航空会社およびクルーズ船会社に直接影響するかどうかは今のところ不明である。トランプ政権がキューバへの旅行を制限するのは今回が初めてではない。2017年末に米国当局は、許可された旅行は米国のツアーオペレーターと契約することを義務づけている（BBC News Mundo 2019c）。

第2に、ボルトン補佐官は、キューバ人亡命者との会談の中で、米国からキューバへの送金を1人当たり四半期ごとに1000ドルまで制限すると発表した。国務省の統計によると、オバマ前大統領が家族への郷里送金額の制限を2009年に廃止したことで⁹、その送金額は2016年に年間で約30億ドルに達した。ハバナ・コンサルタント社によると、送金額は2009年から2017年の間に、年間約16億ドルから約35億ドルへと大幅に増加していた（BBC News 2019c）。

第3に、米国当局は、キューバ革命軍（FAR）との直接金融取引を禁止する企業リストに5社を追加すると発表した。これらの会社の中には国内・国際商用便だけでなく、チャーター便と貨物便も運航しているキューバ国営のアエロ・ガビオタ航空会社が含まれる。「これらの新しい措置は、キューバの観光産業を支配するキューバ政府、あるいは軍事および安全保障サービスから米ドルを遠ざけるのに役立つだろう」とボルトン補佐官は語った。キューバの公式ウェブサイト、キューバディペートによれば、ワシントンの制裁を受けるキューバ企業は211社にのぼる（BBC News Mundo 2019c）。

まった。トランプ政権は、米国との連携を断ち切って、キューバが中国とロシアとの関係を強める結果を導いている」と述べている（Bill Chavez 2019）。

⁸ 米国人のキューバ観光旅行は公式には経済制裁によって禁止されているものの、12のカテゴリーに含まれる旅行者に対してキューバ訪問が2014年12月から認可されていた。米国人がキューバ訪問を許可されている12のカテゴリーは下記の通り。① 家族訪問、② 米国政府の公的事業、③ 外国政府や特定の政府機関、④ ジャーナリズム活動、⑤ 専門研究、⑥ 宗教や教育活動、⑦ キューバ人に対する支援（民主主義への急速な平和的な移行を促進するための人権団体の活動）、⑧ 人道的プロジェクト、⑨ 会議発表、ワークショップ、スポーツ競技や他の展示会、⑩ 民間財団や教育機関の活動、⑪ 輸出、輸入、または情報又は情報材料の通信、および ⑫ 一部の輸出取引業務。その上、米国人は第3国経由でキューバに入国できるようになっていた。2016年3月15日に発表された緩和策により、プロフェッショナル、宗教、ジャーナリズムを含む12のカテゴリーの中で、特に教育活動の分野での旅行（people-to-people educational travel）活動が急速に拡大された（桑山 2016）。

⁹ オバマ前政権になって、それまで、キューバ向けの送金の上限（四半期あたり2,000ドル）や、キューバ訪問時に持ち込める現金の上限（3,000～1万ドル）が撤廃された。

第 4 に、オバマ前政権下ではキューバ企業が他国にある子会社を通じて米国の金融システムを通して海外送金することが認可されていた。「U ターン取引」として知られるこの取引形態においては、振込人も受取人も米国の管轄権の対象とならずに金融取引ができた。「これらの取引によって、キューバ政権は米国の制裁を回避し、米国系銀行のシステムを通じて外貨へのアクセスを得ることができる」とボルトン補佐官は指摘する (BBC News Mundo 2019c)。トランプ大統領は、その金融取引をブロックすると発表した。この制限により、ホワイトハウスはキューバ政府の国際金融アクセスを遮断したい考えだ。

第 5 に、トランプ政権は、ベネズエラとキューバ間の石油取引に対する制裁措置を課すことを決めた。ホワイトハウスの関係者や石油業界の専門家によると、ベネズエラでは 1 日当たり 2 万から 5 万バレルの石油をキューバに出荷していると推定される (IAD 2019c)。ペンス米副大統領は、ベネズエラ国営石油会社 (PDVSA) が所有または運営する 34 隻の船舶に制裁を課すと述べた。この制裁措置はベネズエラの原油をキューバに輸送する国際企業 2 社にも適用される。さらに、4 月 12 日の米財務省は、ベネズエラ原油をキューバに輸送したとして、海運会社 4 社が運営する石油タンカー 9 隻に対する制裁措置を発表した。AFP によると、リベリアの海運会社 3 社とイタリアを拠点にする 1 社が標的となった。この措置に対し、ベネズエラのホルヘ・アレアザ外相は、制裁措置にもかかわらず、ベネズエラはキューバに対する石油コミットメントを引き続き遵守すると述べた (Reuters 2019)。

第 6 に、トランプ政権によってとられてきた制裁措置の中で最も強い影響を及ぼすと考えられるのは、これまで猶予されていた、キューバ政府が接収した資産に関する米国人の損害賠償請求を可能とする訴訟制度の復活である。米商務省の制裁リストに載るキューバ軍の関係企業など約 200 社が訴訟の対象になる。こうした企業の多くは首都ハバナの高級ホテルやビーチに近い価値の高い土地を所有している (丸山 2019)。トランプ米政権は 2019 年 3 月 4 日、キューバ政府が 1959 年の革命後に接収した財産について、米国人がキューバの企業や団体を相手取り、米国内で損害賠償請求の訴訟を起こせるようにすると発表した¹⁰、今回の決定ではキューバで現在事業を進めている外国企業への訴訟の解禁は見送っている。訴訟は同月 19 日から可能になった。在米の亡命キューバ人やその子孫らの提訴が増えることが予想される。

実際、提訴する企業が出てきている。フロリダ州ジャクソンビルに拠点を置くハビエル・ガルシア・ベンゴチャ社長がケンタッキー州レキシントンに本拠を置くマイケル・ベン社長と連携して、クルーズ船オペレーターであるカーニバル社を相手取って訴訟を起こした。キューバ政府が 1960 年に没収した、カーニバル社がハバナでの乗客の乗降に使用していたサンティアゴ港の商業用ウォーターフロントの資産の賠償を請求したものである。ただ、カーニバル社の弁護士の中で、キューバ・アメリカ国民財団の副会長であるジョージ・ファウラー氏は、ヘルムズ・バートン法がキューバへの許可された旅行に関連する商業活動に対する責任を免除していることから、訴訟の対象とはならないと語った (IAD 2019m)。

¹⁰ トランプ政権が 3 月 19 日に解禁するのは「ヘルムズ・バートン法」のうち凍結されていた一部の項目である。同法は米国で 1996 年に成立したが、過去の米政権は同法のうち接収財産に関する損害賠償請求について定めた項目の適用を猶予していた。

第 7 に、ポンペオ国務長官は「キューバ自由民主連帯法（ヘルムズ・バートン法）」第 3 章を 5 月 2 日から発動すると 4 月 17 日に発表した。その中核は対キューバ制裁の強化で、1959 年の革命後にキューバ政府が接収した資産に関して、米国人が損害賠償を請求する訴訟を起こせる対象に外国企業も含めることだ。同法第 3 章の発動により、「キューバ革命政権に接収された資産を利用して直接または間接的（第三者経由）に利潤を得る商業行為を、故意かつ意図的に行う第三国の企業に対して、当該資産の米国人所有者（主にキューバ系米国人）が米国の裁判所に損害賠償訴訟を起こすことができる」（JETRO 2019）ものである。

今回発表された措置は 1996 年に成立した法律に基づく内容ではあるが、歴代の米政権はキューバに投資しているカナダや欧州の企業に配慮して発動を見送っていた背景がある。上記第 3 章については 1996 年 8 月 1 日に発効しているものの、歴代の米国大統領が 6 か月ごとに「運用除外」（ウエイバー）としてきた。しかし 2019 年に入ると、運用除外期間が 45 日、30 日と徐々に短くなり、キューバ軍関係の国営企業に対する損害賠償訴訟が可能になるなど、トランプ政権下で圧力が強まっていた（BBC News Mundo 2019b）。トランプ政権は 23 年間続いた凍結を 5 月 2 日に解禁した。一国のキューバ政策の国外への適用は国際法に反するとして、キューバで事業を展開する欧州やカナダの投資家の反発を呼ぶことは必至で、米国の同盟国との亀裂をさらに深める事態となっている（BBC News Mundo 2019b）。

実際、EU とカナダは、「世界貿易機関（WTO）ルールに整合する形で我々の企業の利益を守るために協力する」などと、対応策の検討に乗り出すことになった（永沢 2019）。EU 外務貿易コミッショナーはポンペオ国務長官に送った書簡の中で、欧州企業が損失賠償のため、欧州裁判所に訴訟を起こす可能性がある」と述べている。幾つかのヨーロッパ諸国の政府首班が同じような声明をだしており、「ヘルムズ・バートン法に準ずる制裁を域外に適用することは、国際法の下では違法である」とみており、英国政府も自国企業を保護するために EU と協力すると警告する。「キューバが民主的自由と人権を尊重し、政治改革を実行し、またベネズエラにおいて害のない役割を果たすように働きかける最善の方法は、孤立させることなく、対話と協力を通じて可能となる」と英国外務省のスポークスマンは述べている（BBC 2019c）。

キューバ系米国人による接収訴訟が米国の裁判所で容認されるかどうかは依然として不明だ。Stratford Intelligence Agency によると、接収に関連した要求額は、長年の利子を考慮せずとも、19 億ドル、6,000 件に及ぶと推定される。ロイター通信によると、米司法省はキューバで接収の対象となっている企業や個人は 5913 件、額にして 80 億ドルにのぼると推定している。一方で、影響を受ける可能性があるヨーロッパ企業には、スペインのメリア（Meliá）、イベロスター（Iberostar）、バルセロ（Barceló）各ホテルの系列、およびそのフランスのアコール（Accor）ホテルがある。Havana Club ブランドのオーナーであるフランスの酒類メーカーであるペルノ・リカルド（Pernod Ricard）、イギリス・オランダの消費財コングロマリット、ユニリーバ（Unilever）も含まれる（BBC 2019c）。

言うまでもなく、キューバ政府はトランプ政権の決定に強く反発している。ブルノ・ロド

リゲス外相はツイッターで「米政府の決定を拒否する」と述べ、譲歩の姿勢は見せていない。キューバ外務省も「キューバの発展に大きな障害となる。力で従わせようとしても目的は果たせない」との声明をだした。キューバは2月24日に国民投票を実施し、憲法改正案を承認したばかりだ。経済の自由化を進め、個人や外国企業にも私有財産を認める内容だ。外国からの投資は経済成長のための起爆剤と位置付けられており、今回のトランプ政権の決定が外国投資の減少につながれば、低迷が続くキューバ経済にとって大きな打撃になる（丸山2019）。

トランプ大統領と波長が合うブラジルのジャイル・ボルソナロ大統領が、ジルマ・ルセフ前大統領政権下で2013年から実施していたブラジルへの医療団の派遣を中止したことで、キューバにとって重要な外貨獲得源となっている医師と看護師の外国派遣においても変化がみられる。2018年11月の時点で8332人のキューバ人医師がブラジルで医療活動をしていたが、キューバ政府はボルソナロ氏が大統領に就任する本年1月1日までは、ブラジルからすべての医療団を引き揚げた模様だ。キューバ政府は医療団の世界への派遣で、年間115億ドル（1兆2650億円）の歳入を得ていたとされる（白石2018）。この引き揚げでキューバ政府は、年間3億3000万ドルから4億5100万ドル（360億円から500億円）の歳入減になるとの推算だ。

制裁の影響はスポーツの分野にも及ぶ。トランプ政権が大リーグ機構とキューバ野球連盟が2018年12月に締結した選手移籍に関する協定の無効化を決めたことを受けて、キューバ人選手が亡命のリスクを冒さずにメジャーに挑戦することが難しくなった。無効になったのは、日本のポスティングシステムに類似した制度で、キューバ政府は国内トップの選手をメジャーに直接送り出す代わりに契約金の25%を譲渡金として受け取るルールになっていた。米国に拠点を置く両国交流団体のエンゲージ・キューバは、「トランプ政権による協定破棄決定を、残酷かつ不当な行動だと認識している」と述べた。キューバ野球連盟も「協定は人身売買のような悪行をなくし、選手らを屈辱的な扱いから守るために必要な措置だ」と主張し、協定存続を求めた（時事通信2019）。

このように米国の経済制裁が強まる中、ベッツィ・アディアス商務相は5月10日、卵、食用油、鶏肉、ソーセージ、石鹸などの日常必需品の配給を再開すると述べた。キューバ当局が卵や豚肉などの商品の生産目標を達成できなかったことを認めた形だが、品不足の原因はトランプ政権による制裁の強化だとしている。ベネズエラからの石油供給も急減しており、キューバ経済に大きな打撃を与えているとAP通信は報じている。部分的な配給はいくつかの商品ですでに始まっている（BBC News Mundo 2019d, IAD 2019t）。

ピッツバーグ大学で経済学およびラテンアメリカ研究の教鞭をとるカルメロ・メサ・ラゴ名誉教授によると、農業および漁業の生産が6年ほど落ち込んでいるため、キューバは年間約20億ドル相当の食料を輸入せざるを得ない状況にある。2017年の農水産物の生産は1989年の水準を大きく下回った。低迷する食料の国内生産と輸入削減が組み合わさって食料不足が深刻化し、配給の必要性が生まれた。キューバの生産体制が法的および体系的な非効率性によって制約されているだけでなく、食料輸入への依存度が高く、その輸入に大半の外貨準備が充てられている。非効率的な経済システム（中央計画制、集団型農業、一部を市

場価格を下回る値段以下の価格で政府が設定した価格によって国が強制的に販売する ACOPIO と呼ばれる制度など）のみならず、食料不足の主な原因は深刻化するベネズエラ危機そのものの反映である（IAD2019x）。

キューバとベネズエラとの経済関係は 2012 年にピークに達したが、その後、大きく落ち込んでいる。キューバの GDP(国内総生産) 比で 8%ポイントに相当する国内総生産が失われたとの推算もある。マドゥロ政権が崩壊した場合、GDP はさらに 8%縮小する可能性がある。トランプ政権による制裁措置の強化、特にヘルムズ・バートン法第 3 章の適用、郷里送金枠と観光に関する追加措置は、外国投資とキューバ経済に深刻な悪影響を及ぼすだろう。だが、「米国の制裁措置は問題ではあるが、食料不足の主要因ではない。キューバ政府が唯一取り得る方法は、中国やベトナムの市場社会主義モデルにしたがって、経済構造改革を示唆することである」とメサ・ラゴ教授は改革の必要性を説く。

米国の対キューバ制裁の支持者は、キューバに与える多大な影響が「圧力鍋」効果をもたらし、反乱を起こして政府転覆に繋がるというナイーブな考え方をする。だが、「米国の制裁ではなく、キューバの非効率的な生産体制が食料不足の主な原因であることは明らかな。キューバは自営業部門をさらに解放し、農業を市場メカニズムに委ねることによって、腐敗からの脱却の道を見出して、民間企業による経済活動の範囲を拡大すべきだ」と在ワシントンのキューバ系ビジネス・コミュニティリーダーで構成される非営利団体であるキューバ研究グループ（Cuba Study Group）会長のカルロス・サラドリナス氏も、キューバ政府が 2016 年から実施してきた自由化路線の維持の重要性を主張する（IAD2019x）。

一方で、トランプ大統領の対移民政策は、キューバで難民危機を引き起こす可能性を秘めている。ソビエト連邦が崩壊した後、キューバで景気が急退した 1994 年に大量の国外流出があった。その際、米海軍と沿岸警備隊は、キューバから逃走した 3 万人を超える難民を取り押さえた。ソビエトからの援助が終わった時期と同様に、ベネズエラからの支援がストップすれば、キューバで食料不足が顕著となる可能性がある。トランプ大統領が要求するメキシコとの国境での壁の建設だけでなく、海からの入国についても規制が強まれば、グアテマラ、ホンジュラス、エルサルバドルからの移民のように、メキシコ経由で米国の国境を陸続きで渡ろうとするキューバ移民が増えるだろう¹¹（Bill Chavez 2019）。通常の亡命手続を利用できると理解した時点から、国境または入港地での「信憑性の高い恐怖」（“credible fear claims”）審査を通じて米国に難民認定申請するキューバ人が急増している（Bier 2019）。

海軍分析センター上級顧問、外交問題評議会のメンバーでもある、オバマ前大統領期に西半球国防担当副次官補（2013 年～2017 年）を務めたレベッカ・ビル・チャベス氏によると、現時点で米国がキューバに対してより強硬にできれば、西半球や欧州の親米諸国との関係が疎外され、米国のビジネス界に害を及ぼし、キューバで台頭する民間部門を締め付けるだけ

¹¹ 1980 年代と 1990 年代初頭にキューバからの移民が急増した際、クリントン政権は、米国領に陸地から足を踏み入れた時点で亡命は成立するが、到達前に海上で米沿岸警備隊に拘束されれば強制送還されるという「濡れた足、乾いた足」（“wet foot, dry foot”）政策を 1999 年から 2017 年 1 月まで続けた。その後、米国に到達したキューバ人でビザを持たないものは、その他の国籍の人と同様に、米国への入国許可を得ることは出来なくなった。

でなく、米国の覇権を優先したいトランプ政権の政策が損なわれることになる。すなわち、トランプ政権は「キューバの景気後退を悪化させることで、キューバを中国とロシアの手に陥れる」結果を招く。また、制裁措置により、キューバからの移民が大幅に増えて、人道的危機に繋がる可能性が高まる (Bill Chavez 2019) というのである。

トランプ大統領の「2018 年国防戦略」をベースに考えると、「米国の繁栄と安全保障を脅かす最大の課題は、中国とロシアとの長期的な戦略的競争の再現である」とビル・チャベス氏は憂慮する。しかも、トランプ政権は、中国がラテンアメリカで展開するインフラプロジェクトに対して、首尾一貫した政策対応をまだ考案していない。この見方は、中国の経済動向の影響を受けやすいキューバに特に当てはまる。ベネズエラのニコラス・マドゥロ、アルゼンチンのクリスティーナ・フェルナンデス・キルチネル、そしてエクアドルのラファエル・コレアのケースから得られる教訓からしても、中国は「最後の手段の貸し手」としてラテンアメリカに積極的に参加する用意があると言える。中国はキューバの最大の債権国で貿易相手国でもあり、キューバのミゲル・ディアスカネル大統領は 2018 年 11 月に「一带一路」イニシアチブにも署名している。ロシアは米州において、高官の訪問を通じて経済および安全保障関係の協力を進めてきた。ロシアのロスネフチ石油会社はキューバへの輸出を増やすことで、ベネズエラからの石油供給問題を緩和してきた。また軍事的要素もある。キューバの国防部門の開発と、ロシアの軍事装備品購入のために、ロシアが 4300 万ドルを融資していることでも分かる (Bill Chavez 2019)。

こうした状況下でトランプ政権は 4 月 17 日、制裁措置を強化し、キューバへの渡航条件や郷里送金額をさらに制限するなど、弱体化するキューバ経済をさらに圧迫する一連の政策を発表したのである。ベネズエラの最近の混乱が始まる前も、ベネズエラからの石油供給量は 40% 超減少しており、年間成長率は過去 3 年間で平均 1% まで減速している。キューバ政府が接収した資産に関する米国人の損害賠償請求を可能とする訴訟制度が復活したが、これはキューバの観光やエネルギー産業など、幅広い分野で外国投資を抑止する。これらの制裁措置は、「キューバの民主的な移行を早めるものではない。むしろ、それは中国とロシアが米州で両国の影響力を拡大することを助成するに過ぎない」(Bill Chavez 2019)。トランプ大統領は、ラテンアメリカを熟知した国務省の専門家たちを退職させたうえで、米国政府がキューバへの制裁政策をもう少し長引かせれば、60 年もの間続けられてきた制裁措置が効いてくるとする見方に固執する。これに対し、「米国の目標がキューバの民主的移行であるならば、故意に米国の最も強力な戦略的競争相手である中国とロシアの支配下に陥る環境を作り出すべきではない」とビル・チャベス氏は忠告する。

V. 結びに代えて

2020 年の米大統領選挙に向けて ラテンアメリカでも前哨戦が既に展開されている。トランプ政権は 2019 年に入ってラテンアメリカに対して攻撃的な姿勢を強めてきており、二つの戦略が平行して実施されている。一つは、彼の国内支援基盤拡大に向けた移民、麻薬、貿易問題に対する政策、もう一つは、南部フロリダ州の支持者層に向けた対ベネズエラとキューバ対策である。トランプ政権の強硬姿勢は、同大統領の支持層からの喝采を博し、2020

年大統領選で接戦州となるフロリダなどで票集めと選挙資金の獲得には有利に働く。しかし、大統領自身や行政当局者の発言は、平和的で民主的な解決策の可能性を困難にし、またその結果として、ベネズエラ情勢を巡って形成されてきた広範にわたる同盟体制を弱めて、ラテンアメリカ諸国との連立を分裂させる危険性を秘めている。

ベネズエラ問題に関して、トランプ政権は「すべての選択肢が揃っている」と主張しているが、軍事介入を仄めかすだけでも 2020 年の再選に役立つと考えているようだ。トランプ大統領は、マドゥロ政権を支援するキューバ政府を強く批判、キューバに対して新たな経済制裁を発表した。メキシコとの国境に壁を建設することについては、支持者に公約を守ったと主張できるように「国家非常事態宣言」を発動、中米諸国に対しても経済援助を打ち切ると発表した。

トランプ政権の対ベネズエラおよび対キューバ政策は、米国の国民的関心事である移民、麻薬、貿易などの問題とは本来、区別されるべきものである。トランプ大統領は 2016 年の大統領選での公約に掲げていた「移民と貿易の問題」を、「メキシコとの問題」にすり替え、メキシコを対中米政策の代理のスケープゴートに仕立てて数々の制裁措置を強化してきた。こうした再選を狙ってのトランプ政権の一連の強硬政策は、ラテンアメリカ諸国を翻弄し、混乱を招く。かえって ラテンアメリカでの米国の地位を衰退させるリスクをはらんでいる。中国やロシアの影響力も増してくる。

米 IAD (インターアメリカン・ダイアログ) シフター会長が指摘するように、トランプ政権が米州諸国とヨーロッパの同盟国と協力してベネズエラ独裁政権に持続的に圧力をかけることは、困窮するベネズエラに必要な民主的移行を促す支援となっていると言えるであろう。しかし、実際にはベネズエラ問題はキューバの政権交代を求めるトランプ政権の願望と密接に関連している。体制はともかくキューバとは長い関係があるのに対し、ベネズエラ情勢急変には、戸惑っているのがラテンアメリカ諸国である。多くのラテンアメリカ人は、米国のオバマ前大統領が打ち出した国交正常化路線からの離脱は、キューバをさらに孤立させると考えている。

2020 年 11 月が迫まるにつれ、「トランプ劇場」の芝居を止めさせることは難しくなる。ラテンアメリカに関する問題を米国内政治に利用することは、確かにトランプ大統領が第 2 期を手に入れるのに役立つかもしれない。仮にそうであっても、中米への支援を継続し、メキシコとの密接な関係を維持していくことが米国の国益に繋がることを見失ってはいけない。トランプ大統領はベネズエラへの軍事的介入やキューバの政権転覆を示唆することは控えるべきだ。ベネズエラおよびキューバ問題の解決には超党派的支持が必要となる。対応がうまくなされなければ、今後何十年にもわたって、米国の対ラテンアメリカ地域政策に大きな影響を与える可能性があるからである。

英語・西語参考文献

BBC News Mundo (2019a), “Bolsonaro visita a Trump: 3 temas que unen a los líderes de Brasil y EE.UU. (y por qué China los distancia)”, BBC News Mundo, 19 de marzo.

<https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-47620459>

BBC News Mundo (2019b), “Helms Burton: cómo Washington endurecerá el embargo a Cuba con la aplicación de todas las disposiciones de esta ley”, 17 de abril. <https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-47967821>

BBC News Mundo (2019c), “Trump vs. Cuba: fin de los viajes de turismo, limitación de remesas y otras 3 medidas con las que Estados Unidos busca aumentar la presión sobre la isla”, 18 de abril.

<https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-47970650>

BBC News Mundo (2019d), “Por qué Cuba está en el centro de un conflicto entre Estados Unidos y la Unión Europea”, 23 de abril. <https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-47989798>

BBC News Mundo (2019e), “Venezuela crisis: Guaidó calls for more protests as Maduro defiant”, 1 de mayo. <https://www.bbc.com/news/world-latin-america-48114826>

BBC News Mundo (2019f), “Cuba anuncia nuevos racionamientos de productos básicos”, 13 de mayo.

<https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-48254087>

BBC News Mundo (2019f), “Acuerdo entre Estados Unidos, México y Canadá: Trump elimina los aranceles sobre el acero y aluminio”, 18 de mayo. <https://www.bbc.com/mundo/noticias-48317329>

[Bier, David \(2019\), “Cuban Credible Fear Asylum Claims Surge After Ending Wet Foot, Dry Foot”, *cato.org*, March 20.](https://www.cato.org)

<https://www.cato.org/blog/cuban-credible-fear-asylum-claims-surge-after-ending-wet-foot-dry-foot>

Bill Chavez, Rebecca (2019), “Trump’s Cuba Sanctions Are a Mistake: Tightening the failed embargo will push Havana into the arms of Beijing and Moscow”, *Foreign Policy*, May 3.

<https://foreignpolicy.com/2019/05/03/trumps-cuba-sanctions-are-a-mistake/>

Brooks, Darío (2019d), “Qué fue el “Período Especial” de Cuba y por qué su gobierno teme que vuelvan “los difíciles momentos” para la economía”, BBC News Mundo, 16 de abril.

<https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-47941889>

Dawsey, Josh and Nick Miroff (2019), “Trump administration will hire Cuccinelli for senior DHS border role”, May 21.

https://www.washingtonpost.com/politics/trump-administration-hired-cuccinelli-for-senior-dhs-border-role/2019/05/21/f9272ddc-7be1-11e9-a66c-d36e482aa873_story.html?utm_term=.91ef1c029e9e

ECLAC (2019), “The Right to Development in Places of Origin is the Solution so that Migration is an Option, Not an Obligation”, ECLAC Press Release May 20.

<https://www.cepal.org/en/pressreleases/right-development-places-origin-solution-so-migration-option-not-obligation-eclac>

EU (2019), “Forging a common international approach to the crisis in Venezuela”, European External Action Service, August 2.

<https://eeas.europa.eu/headquarters/headquarters-homepage/en/57852/Forging%20a%20common%20international%20approach%20to%20the%20crisis%20in%20Venezuela>

Inter-American Dialogue (2019a), “U.S. Preparing Aid for Venezuela in Case Maduro Falls”, *Latin America Advisor*, April 4.

Inter-American Dialogue (2019b), “Trump Backs Away From Threat to Close U.S.-Mexico Border”
Latin America Advisor, April 5.

Inter-American Dialogue (2019c), “White House Targets New Sanctions at Venezuelan Oil”, Latin America Advisor, April 8.

Inter-American Dialogue (2019d), “How Will Cutting off U.S. Aid Affect Central America?”, Latin America Advisor, April 12.

Inter-American Dialogue (2019e), “Venezuela's Maduro Orders Expansion of Civilian Militia”, Latin America Advisor, April 15.

Inter-American Dialogue (2019f), “Canada Imposes Sanctions on 43 Venezuelan Officials”, Latin America Advisor, April 16.

Inter-American Dialogue (2019g), “What Did Pompeo Achieve on His Trip to Latin America?”, Latin America Advisor, April 18.

Inter-American Dialogue (2019h), “Venezuela Reportedly Funneling Oil Cash Through Rosneft”, Latin America Advisor, April 19.

Inter-American Dialogue (2019i), “Mexico Has Returned 15,000 Migrants in Past Month: Official”, Latin America Advisor, April 24.

Inter-American Dialogue (2019j), “Guaidó's Envoys Meet to Discuss Support From China, Russia”, Latin America Advisor, April 29.

Inter-American Dialogue (2019k), “Thousands Clash in Venezuela as Guaidó Calls for Overthrow”, Latin America Advisor, May 1.

Inter-American Dialogue (2019l), “Why Is Mexico Cracking Down Now on Migrants?”, Latin America Advisor, May 2.

Inter-American Dialogue (2019m), “First Lawsuits Filed Over Expropriated Property in Cuba”, Latin America Advisor, May 3.

Inter-American Dialogue (2019n), “Mexico Won't Ratify USMCA Until U.S. Drops Tariffs: Official”, Latin America Advisor, May 3.

Inter-American Dialogue (2019o), “Opposition Expected More Support From Military: Guaidó”, Latin America Advisor, May 6.

Inter-American Dialogue (2019p), “Pence Reportedly to Offer Incentives to Venezuela's Military”, Latin America Advisor, May 7.

Inter-American Dialogue (2019q), “Venezuelan Agents Detain Vice President of National Assembly”, Latin America Advisor, May 9.

Inter-American Dialogue (2019r), “Monthly Number of Migrants Crossing Into U.S. Again Tops 100,000”, Latin America Advisor, May 9.

Inter-American Dialogue (2019s), “Who Has the Upper Hand in Venezuela Now?”, Latin America Advisor, May 10.

Inter-American Dialogue (2019t), “Cuba to Ration Sales of Basic Goods”, Latin America Advisor, May 13.

Inter-American Dialogue (2019u), “Pentagon to Shift \$1.5 Billion for Border Barrier Construction”, Latin America Advisor, May 13.

Inter-American Dialogue (2019v), "U.S. to Send Military Hospital Ship to Venezuela", Latin America Advisor, May 13.

Inter-American Dialogue (2019w), "Venezuelan Government Reopens Borders With Brazil, Aruba", Latin America Advisor, May 13.

Inter-American Dialogue (2019x), "Why Does Cuba Need to Ration Basic Products?", Latin America Advisor, May 23.

Inter-American Dialogue (2019y), "Mexico Calls on U.S. to Fund Central America Projects", Latin America Advisor, May 24.

Inter-American Dialogue (2019z), "U.S., Guatemala Sign Deal to Stem Migration Crisis", Latin America Advisor, May 29.

Lissardy, Gerardo (2018), "'El desinterés por la región no tiene precedentes': cómo cambió la relación de EE.UU. con América Latina durante el primer año de gobierno de Donald Trump", BBC Mundo, 22 de enero 2018. <https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-42770427>

Lissardy, Gerardo (2019a), "Crisis en Venezuela: en qué se parece la estrategia de Trump en el país sudamericano a la vieja política de EE.UU. hacia Cuba", BBC Mundo, 15 de abril. <https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-47931021>
20 de febrero. <https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-47301666>

Lissardy, Gerardo (2019b), "Cómo Trump pasó del desinterés por América Latina a "una política de castigos y amenazas", BBC Mundo, 15 de abril. <https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-47931021>

Lissardy, Gerardo (2019c), "Crisis en Venezuela: una intervención militar tendría "consecuencias devastadoras para la región y para la seguridad mundial", advierte diplomático ruso", BBC Mundo, 13 de mayo. <https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-48249607>

Lynch David J., Emily Rauhala and Damian Paletta (2019), "Trump, Trudeau announce lifting of metals tariffs", Washington Post, May 17. https://www.washingtonpost.com/business/economy/trump-delays-auto-tariff-threat-for-up-to-180-days/2019/05/17/95432e8e-78a7-11e9-b7ac-390de4259661_story.html?utm_term=.0d8bcbe9282d

Nájar, Alberto (2019), "Cierre de frontera México - EE.UU.: AMLO responde a las amenazas de Trump de clausurar la frontera con "amor y paz", BBC News Mundo, 3 de abril <https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-47796427>

Olmo, Guillermo D. (2019), "Crisis en Venezuela: qué medios tiene el ejército del país para responder a una intervención de EE.UU.", BBC News Mundo, 19 de febrero. <https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-47248371>

Oppenheimer, Andres (2019a), "Military rebellion in Venezuela can be called many things, but don't call it a 'coup attempt'", Miami Herald, May 1.

Oppenheimer, Andres (2019b), "Trump's decision to cut aid to Central America is a terrible idea", Miami Herald, May 9.

Orozco, Jose "Mexico Sidelined as EU, Uruguay Push Venezuela Vote", Bloomberg.com, February 8. <https://www.bloomberg.com/news/articles/2019-02-08/mexico-sidelined-as-eu-latin-america-push-venezuela-election>

Navia, Patricio and Lucas Perelló (2019), "Dear President Trump: Central America Could Get Even Worse", American Quarterly, April 15. <https://www.americasquarterly.org/node/10281>

Pardo, Daniel (2019), “Crisis en Venezuela: 5 escenarios posibles para salir del conflicto político”, BBC News Mundo, 2 de mayo.

<https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-48129528>

Phillip, Abby, Kevin Liptak and Caroline Kelly (2019), “Trump announces tariffs on Mexico starting June 10 if it doesn't slow flow of migrants”, CNN.com.

<https://edition.cnn.com/2019/05/30/politics/trump-mexico-tariffs-immigration/index.html>

Radwin, Max (2019), “Cutting U.S. Aid to Central America Is No Way to Address Immigration”, World Politics Review, April 8.

<https://www.worldpoliticsreview.com/articles/27739/cutting-u-s-aid-to-central-america-is-no-way-to-address-immigration>

Rampton, Roberta (2019), “Exclusive: In budget, Trump to ask Congress for \$8.6 billion for border wall”, Reuters, March 10.

<https://www.reuters.com/article/us-usa-trump-budget-wall-exclusive/exclusive-in-budget-trump-to-ask-congress-for-8-6-billion-for-border-wall-idUSKBN1QR0CW>

Reuters (2019), “U.S. slaps sanctions on four shipping firms, nine ships, carrying oil from Venezuela”, April 12. <https://af.reuters.com/article/energyOilNews/idAFL1N21U194>

Rogers, Katie, Zolan Kanno-Youngs and Michael D. Shear (2019), “Trump Directs State Dept. to End Aid to 3 Central American Countries”, New York Times, March 29.

<https://www.nytimes.com/2019/03/29/us/politics/trump-mexico-illegal-immigration.html?action=click&module=RelatedLinks&pgtype=Article>

Shifter, Michael (2019), “Latin America Is Already Trump’s 2020 Presidential Campaign Testing Ground”, New York Times, April 8.

<https://www.nytimes.com/2019/04/08/opinion/trump-latin-america-immigration.html>

Shifter, Michael and Bruno Binetti (2019), “Juan Guaidó’s Uprising Failed. What’s Next for Venezuela?”, New York Times, May 3.

<https://www.nytimes.com/2019/05/03/opinion/venezuela-democracy-military-guaido.html>

Specia, Megan (2019), “Trump Wants to Cut Aid to Central America. Here Are Some of the Dozens of U.S.-Funded Programs”, New York Times, April 2.

<https://www.nytimes.com/2019/04/02/world/americas/trump-funding-central-america.html>

Sullivan, Eileen (2019), “Trump Criticizes Central American Nations on Border Security”, New York Times, March 28.

<https://www.nytimes.com/2019/03/28/us/politics/trump-central-america-immigration.html?action=click&module=RelatedLinks&pgtype=Article>

日本語参考文献

朝日新聞（2019a）「トランプ政権、ベネズエラの国営鉱山に制裁「富を略奪」」3月20日

<https://www.asahi.com/articles/ASM3N250LM3NUHBI007.html>

朝日新聞（2019b）「マドゥロ氏の退陣求め演説 ポンペオ氏、国境近くで」4月16日

<https://www.asahi.com/articles/ASM4H34BCM4HUHBI00C.html>

AFPBB（2019）「トランプ氏、ロシアにベネズエラからの撤兵を要求」3月28日

<https://www.afpbb.com/articles/-/3217965>

CNN（2019）「トランプ氏、「ロシアはベネズエラから撤退を」ロ機到着受け」CNN ジャパン、March 28.

<https://www.cnn.co.jp/world/35134861.html>

永沢毅（2019）「米、キューバ制裁拡大 ベネズエラ「後ろ盾」に圧力」日本経済新聞、4月18日、

<https://www.nikkei.com/article/DGXMZ043899580Y9A410C1FF1000/>

桑山幹夫 (2016) 「オバマ米大統領、歴史的なキューバ訪問 ― その意義と成果 (上)」『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』、4月。

白石和幸 (2018) 「キューバとブラジル・ボルソナロ次期大統領、早くも火花。キューバは派遣医師団引き揚げを決定」Harbor Business Online, 11月28日

白石和幸 (2019a) 「ベネズエラ、グアイドー暫定大統領に米国やラテンアメリカの大半が支持。マドゥロの崩壊は時間の問題か」Harbor Business Online, 1月29日

白石和幸 (2019b) 「ベネズエラのグアイドー暫定大統領が秘密裏に中国と接触か。マドゥロの権力、風前の灯に」Harbor Business Online, 2月23日

JETRO (2019) 「米国がヘルムズ・バートン法第3章の5月2日発動を発表」ビジネス短信 4月18日。

時事通信 (2019) 「キューバ、トランプ政権の移籍協定無効を批判＝米大リーグ」
4月10日 <https://www.jiji.com/jc/article?k=2019041000457&g=spo>

Talev, Margaret (2019) 「トランプ大統領、ベネズエラ軍はマドゥロ大統領支持の撤回を」ブルームバーグ、2月19日 <https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2019-02-19/PN5EHH6K50XW01>

鳳山太成 (2019) 「トランプ氏『メキシコ車に関税も』移民問題で警告」日本経済新聞、
4月5日。 <https://www.nikkei.com/article/DGXMZ043365330V00C19A4000000/>

日本経済新聞 (2019a) 「トランプ米大統領、対ベネズエラで『複数の計画』」2月14日。
<https://www.nikkei.com/article/DGXMZ041245010U9A210C1000000/>

日本経済新聞 (2019b) 「移民家族呼び寄せ制限：トランプ氏 高学歴優先の改革案」5月17日。

Harney, John (2019) 「米政権、メキシコ輸入品に5%関税―移民危機続けば10月に25%に」bloomberg.co.
5月31日。 <https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2019-05-31/PSCDL96TTDSB01>

Potolicchio, Sam 「トランプ政権がベネズエラを放っておけない最大の理由」ニューズウィーク・ジャパン
2月16日 <https://www.newsweekjapan.jp/sam/2019/02/post-26.php>

BBC ニュース (2018) 「米政府の一部閉鎖、年明けまで続く見込み 国境の壁めぐり議論終わらず」12月28日
<https://www.bbc.com/japanese/46698145>

BBC ニュース (2019a) 「トランプ米大統領、テレビ演説で国境「危機」強調 「鉄柵」建設費を要求」1月9日、
<https://www.bbc.com/japanese/46805482>

BBC ニュース (2019b) 「ヴェネズエラ国会議長が「暫定大統領」の就任宣言 トランプ米大統領は承認」1月24日、
<https://www.bbc.com/japanese/46982919>

BBC ニュース (2019c) 「米政府、「腐敗した」ベネズエラ国営石油会社に制裁」1月29日
<https://www.bbc.com/japanese/47037706>

BBC ニュース (2019d) 「ベネズエラ最高裁、野党代表の出国禁止と口座凍結」1月30日
<https://www.bbc.com/japanese/47052434>

BBC ニュース (2019e) 「米政府、ベネズエラに人道支援へ 暫定大統領の要請で」2月4日
<https://www.bbc.com/japanese/47112269>

BBC ニュース (2019f) 「米下院、トランプ氏の国家非常事態宣言の無効可決 国境の壁建設めぐり」
2月27日、<https://www.bbc.com/japanese/47381680>

BBC ニュース (2019g) 「トランプ氏、中米 3 カ国への援助停止を指示 移民の流入阻止を促す狙い」 4 月 1 日、<https://www.bbc.com/japanese/47746193>

BBC ニュース (2019h) 「移民拘束担当の米国土安全保障長官が辞任 国境対策めぐりトランプ氏と対立か」 4 月 8 日、<https://www.bbc.com/japanese/47848998>

BBC ニュース (2019i) 「ヴェネズエラで『クーデター』失敗か 野党指導者が軍に決起促す」 5 月 1 日、<https://www.bbc.com/japanese/48116808>

丸山修一 (2019) 「米、キューバへの訴訟を解禁 革命後の接収財産巡り」 日本経済新聞、3 月 5 日 <https://www.nikkei.com/article/DGXMZ042060680V00C19A3FF1000/>

ロイター通信 (2019a) 「トランプ大統領、壁建設へ非常事態宣言 民主党は法廷闘争の構え」 2 月 16 日、<https://jp.reuters.com/article/usa-shutdown-emergency-idJPKCN1Q42AB>

ロイター通信 (2019b) 「米国土安全保障長官が辞任、解任との指摘も 不法移民対策巡り」 4 月 8 日、<https://jp.reuters.com/article/nielsen-idJPKCN1RJ0QI>